

事業番号	06 01 04	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	地球温暖化適応策推進事業費	部局	環境部	課・室	環境政策課	
		実施期間	H27～	E-mail	kankyo @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・温室効果ガス排出量を削減する「緩和策」を最大限実施しても温暖化は一定程度進行し、気候変動による影響は各分野で発現しつつある。このため、これら気候変動の影響による被害を回避・軽減、もしくは有益な機会として活かす「適応策」の推進が重要となっている。
 ・温室効果ガスの抑制を行う緩和策に比べて、気候変動した環境への適応策は認知度が低く、関心を高めるための機会や施策が必要である。

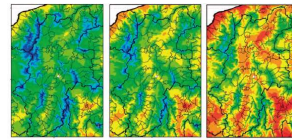
2 事業目的

令和3年6月に策定した気候変動適応法に基づく地域気候変動適応計画に基づき適応策を実施するとともに、適応策に対する県民の関心を高めるためリスクコミュニケーションを強化していく。

3 事業目的を達成するための取組

①気候変動の実態把握や影響調査

・信州気候変動適応センターでは、気象情報の収集・管理、県内の気候変動の実態や影響のモニタリング等により、気候変動に関する情報の収集・分析・提供を行うとともに、適応に必要な情報の発信を行う。具体的には、信州・気候変動モニタリングネットワークを活用し、都市・山岳部の気象観測・データ収集及び気候変動予測・影響分析を実施する。



長野県における年平均気温の将来予測シナリオ：RCP8.5



着色期の高温による影響

②適応策の開発・立案

・信州気候変動適応センターでは、様々な主体による適応策の創出や、市町村等の気候変動適応に関する取組に対し、支援を行う。具体的には、信州・気候変動適応プラットフォームを活用し、適応技術（施策）の開発（立案）を促進するため、産学官の連携により、観測・分析結果の情報共有及び適応策に係る課題の検討を実施する。

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度			R4年度		R5年度		R6年度目標値	達成状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値	推移					
①	気候変動を予測するための気象情報の収集地点数	地点	367	375	↗	376	↗	377	377	影響把握を行うにあたり、気温、降水量などの気象情報の収集地点数は重要な要素であり、これまでに必要な観測地点の配備が概ね完了したため、現状維持を目標とする		
②	指標なし											

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標		
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値	
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出											

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	予算案	2月上旬公表予定		0			16.0
	要求	17,530		17,530	2,190		
R5年度	0	33,834	0	33,834	2,269		16.0
R4年度	0	26,602	△19,751	6,851	2,056	2,847	16.0

事業番号 06 01 04 **細事業一覧（令和6年度実施事業分）** ■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検

事業名	地球温暖化適応策推進事業費	部局	環境部	課・室	環境政策課
-----	----------------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
1	地球温暖化適応策推進事業	26,602 千円	33,834 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 17,530 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動影響を把握 ・適応技術（施策）の開発（立案）を促進 	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動影響の把握のため、信州・気候変動モニタリングネットワークにおいて都市・山岳部の気象観測・データ収集及び気候変動予測・影響分析を実施 ・信州・気候変動適応プラットフォームでは、適応技術（施策）の開発（立案）を促進するため、観測・分析結果の情報共有及び適応策に係る課題の検討を実施 プラットフォーム参加団体数 53団体	